

PPPの本質とICT

PPP、パートナーシップの考え方の基本としては、①公共サービスの提供は行政に独占されるべきではなく、住民、コミュニティ、民間事業者やNPOなども公共サービスを提供する主体として認識すべきであること、②公共サービスの民間事業者に対する単純な民営化・民間化ではなく、住民、コミュニティ、NPO等も含めた幅広い官と民の連携を模索し重視すること、③公共サービスの質的改善に向けたコーディネート機能（結びつける機能）とモニタリング機能（効果を見極める機能）の強化が重要な役割を果たすこと、などが挙げられる。PPPの本質となる「公共サービスの提供は行政に独占されるべきではなく、住民や民間企業等も公共サービスを提供する主体として認識すべきであること」の考え方は、公共サービス提供の主体と形態が多様化すること、すなわち「公共サービスのオープン化」を意味している。このオープン化にICTは大きな役割を果たす。公共サービス提供の形態は、大きく「私的執行」と「公的執行」の両極に分けることができる。私的執行とは、地域の公共サービスの提供を民間企業や住民が自ら担う形態であり、いわゆる「do-it-yourself」の社会である。これに対して、「公的執行」とは公共サービスの提供をすべて官たる行政機関が担う形態であり、公共サービスが行政の独占となり公共サービスがすべて「行政サービス」（行政機関が提供する公共サービス）となった状況を意味する。戦後のこれまでの時代を公共サービス提供の面から整理すれば、経済成長に伴う「私的執行から公的執行への移転の歴史」といえる。資源制約が強まる2000年代を迎え、私的執行と公的執行の中間領域たるパートナーシップの重要性が認識されるに至っている。

1950年代頃、ゴミの焼却、ドブや軒先道路の清掃、公的施設の管理など「do-it-yourself」で住民等の協力で展開している領域が多かった。しかし、その後、経済成長の高まりとともに徐々に行政サービスとして担われる時代となったのである。なぜ、公共サービスの提供が私的執行から公的執行へ移転したのか。その本質的原因は、経済成長とともに縦割りによる職業的専門化が進み、社会全体の分業体制が拡大したことにある。公共サービスの提供に住民や企業が自ら直接的に資源を投入することが極めて制約的となり、各人が最も得意とする分野、すなわち専門分野に自らの資源を集中して投入することで経済社会全体の効率を高めた。一方で、地域の公共サービスに対する住民意識も行政依存を強め、住民間の結びつきたるコミュニティを希薄化させるひとつの要因となっている。

私的執行、公的執行のいずれかの極に偏ることは、経済の効率性、有用性に加え、社会全体の便益をも低下させる。公共サービスのすべてを私的執行に委ねることは、合成の誤謬を生じさせるため全体に対する行政機関の調整・監督コストを増大させる。また、公共サービスのすべてを公的執行に委ねることは、行政の肥大化と財政危機の問題を深刻化させる。公共サービスを私的執行と公的執行の両極に追いやるのではなく、私的執行と公的執行の中間にある協働たるパートナーシップに位置させることが重要である。そのことが、行財政のスリム化や公共サービスの質的改善に最も資する選択肢ともなる。

これまででも完全公的執行、すなわち公共サービス提供プロセスのすべてを公務員が担う領域は多くない。刑事訴追等は指摘できるものの、公共事業の道路建設などインフラ整備でも実際の建設土木事業は民間ゼネコン等建設会社が担っており、今日においては徴税の滞納者に対する督促業務や一部刑務所の看視運営業務、駐車違反などほとんどの分野で何らかの形で民間が関与している。但し、行政と民間のかかわり方が請負型か協働型(共に考え行動する)かの違いがある。そして、パートナーシップの取組みは、これまで行政内に集積していた情報を分散化する機能を有している。従来、行政が公共サービスを直接提供してきた段階では、活用の程度、統合の程度は別として行政内部に直接的に情報が集積する構図にあった。しかし、民間化により公共サービスが外注された場合、行政が直接的に現場の情報を把握することが難しくなる。この点についてもICT等新たな集積と伝達の枠組の構築が必要となっている。